

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1022	(H.22)No.	1022
-----------	------	-----------	------

事務事業名		男女共同参画推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		人権・男女共同参画推進室		久保 敬子	63-7559
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 19 年度 ~ 平成 27 年度	名張市男女共同参画推進条例			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会
	小施策	1	男女共同参画社会への総合的な取組
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	026501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	男女共同参画推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	男女共同参画推進費	男女共同参画推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「名張市男女共同参画推進条例」「名張市男女共同参画推進事業実施計画」に基づき諸施策を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進事業実施計画の進行管理 男女共同参画推進審議会の開催 啓発事業、人材育成事業の実施 相談事業の実施 	

めざす効果(事業目的)
<p>性別に関わらず、一人ひとりの能力や個性を十分に発揮することができる「男女共同参画社会」の実現を目指し、名張市男女共同参画基本計画に基づく推進および相談体制の充実を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施		
	・審議会開催(2回) 139千円 ・啓発・人材育成事業委託(11回) 840千円 ・研修・講演会開催(3回) 82千円 ・相談事業(相談件数1,094件) 1,200千円		・審議会開催(2回) 158千円 ・啓発・人材育成事業委託(9回) 796千円 ・研修・講演会開催(4回) 138千円 ・相談事業(相談件数1,300件) 3,652千円		業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
					補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					・審議会開催 ・啓発・人材育成事業委託 ・研修・講演会開催 ・相談事業	・審議会開催 ・啓発・人材育成事業委託 ・研修・講演会開催 ・相談事業	・審議会開催 ・啓発・人材育成事業委託 ・研修・講演会開催 ・相談事業
直接事業費		2,745千円		5,668千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	17		2,221	25	25	25
	県支出金						
	地方債						
	その他()			50			
	一般財源	(0) 2,728		3,397	3,175	3,175	3,175
人工数	職員	3.00人		3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
	臨時職員等	1.25人		1.58人	1.96人	1.96人	1.96人
概算人件費	(0千円)	24,025千円		24,586千円	25,232千円	25,232千円	25,232千円
+ 総事業費	(0千円)	26,770千円		30,254千円	28,432千円	28,432千円	28,432千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	男女共同参画講座等学習機会の提供回数	-	-	-	-	80
	実績		19	26	30		
活動指標	目標	審議会等への女性登用率	-	-	-	-	40.0
	実績		27.6	26.4	29.5		
成果指標	目標	男女共同参画基本計画に掲げる数値目標の達成状況	-	-	-	-	85.0
	実績		65.8	-			
考察及び今後の対応方針		固定的な性別役割分担は改善されつつあるが、家庭・職場といった現場での環境の整備は進んでいない。今後は、基本計画の施策を着実に推進するとともに、より効果的な啓発事業の実施に向けた取り組みを進めていきます。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
少子高齢化の進行や経済活動の低迷などの深刻な社会的課題に対応するためにも、今後ますます男女共同参画の必要性は増すと考えられます。	家庭や職場、地域など社会のあらゆる分野において、より多くの女性が参画し、個性と能力が発揮できる環境づくりのための取り組みが求められています。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等"/>	委託(地域団体・NPO・事業者等)など実施手法の変更により成果向上を図る。 男女共同参画は全庁的に各施策に係る事業であり、各室との連携を強化しながら、各施策を総合的に捉えて実施していくべきである。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="イベント・行事等の共催"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		市民参画機会の充実を図る。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(事務改善)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 提案公募型委託事業の継続実施。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 中期(22年~24年)実施計画に基づき、総合的かつ計画的に実効ある施策を推進します。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1075	(H.22)No.	1075
-----------	------	-----------	------

事務事業名		母子委託健康診査事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康支援室		西島知子	63-6970
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	40年度～平成	年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	2	男女共同参画社会
	小施策	4	母性の保護と健康増進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	251503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	母子保健事業	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	母子保健事業費	母子委託健康診査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
妊婦一般健康診査事業: 出産年齢の上昇等によって、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊婦も増えている。妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、安心、安全な妊娠・出産に向けて、妊婦の健康管理に努める為妊娠中14回無料で、健診を受診できるよう支援する。	
4か月・10か月児健康診査: 4か月・10か月児を対象に医療機関で個別健診を実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見を図り子どもの健やかな育ちと親の不安を解消できるよう支援する。	

めざす効果(事業目的)
経済的負担の軽減及び妊婦の健康管理。子どもの健やかな育ちと親の不安解消支援。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 検診票印刷製本費189,546 委託料55,762,840 補助金3,396,580 計59,348,966 延べ受診件数7,967件 4か月児健診受診件数649件 10か月児健診受診件数622件	[事業内容(事業量)・事業費] 検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	
直接事業費	59,348千円	72,794千円	72,794千円	72,794千円	72,794千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	13,697	23,019	23,019	23,019	23,019	23,019
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 45,651	49,775	49,775	49,775	49,775	49,775
人工数						
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
概算人件費	(0千円) 1,240千円	1,240千円	1,240千円	1,240千円	1,240千円	1,240千円
+ 総事業費	(0千円) 60,588千円	74,034千円	74,034千円	74,034千円	74,034千円	74,034千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2060	(H.22)No.	2060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	特定不妊治療費補助事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施策	2 男女共同参画社会
	小施策	4 母性の保護と健康増進
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	251504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	母子保健事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	母子保健事業費	特定不妊治療費補助事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その治療費の一部を助成する。上限100,000円</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>経済的負担の軽減</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 補助金900,000 件数9件	[事業内容(事業量)・事業費] 補助金1,500,000	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			補助金1,500,000	補助金1,500,000	補助金1,500,000
直接事業費	900千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	450	750	750	750
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 450	750	750	750	750
人工数	職員 0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等 0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 399千円	399千円	399千円	399千円	399千円
+ 総事業費	(0千円) 1,299千円	1,899千円	1,899千円	1,899千円	1,899千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		10	7	9		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
三重県の単独補助事業	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 県の補助のある間は、継続したい。	